

台湾情勢 (2019年5月～6月)

蔡英文政権発足3周年における世論の評価
—蔡總統の国防、外交、兩岸政策のパフォーマンスより—

日本台湾交流協会台北事務所
専門調査員 大磯 光範

5月20日、蔡英文政権は発足後3年目を迎えた。高い支持率による好スタートを切った蔡政権であったが、労働基準法修正案や年金改革等の一連の改革方案に対する不満、一部の政府要職にある者による不正や無作為への反発により、世論の支持は下降の一途を辿り、政権の中間試験とも言える2018年11月の統一地方選挙での民進党大敗を招いた。当地の代表的な放送局の一つであるTVBSの世論調査によると、統一地方選後の蔡政権支持率は15%にまで落ち込み、現政権に対する支持率の最低値を記録した。

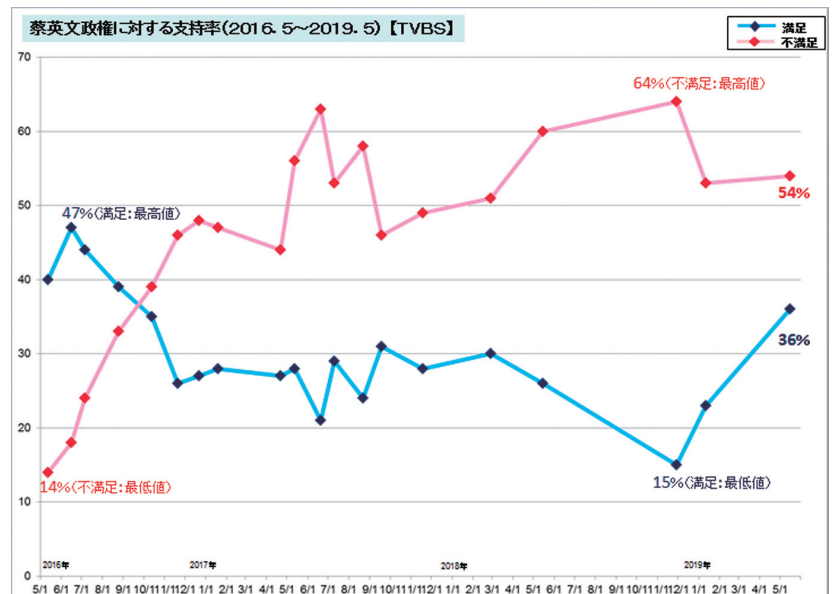
しかし、今年に入り政権支持率は回復基調にある。上記TVBSの調査によると、本年1月の蔡政権支持率は23%と若干回復し、更に政権発足3周年直前の5月16日に発表された調査結果では、現政権に「不満」とする回答は依然54%を占めるものの、「満足」との回答は36%にまで回復した。

かかる支持率の上昇は、特に兩岸関係や国防、外交面での政策に対するものにおいて特に顕著である。特に、本年1月2日は蔡總統の兩岸政策に対する支持率回復の重要な起点となった。同日、習近平国家主席は「台湾同胞に告ぐ書」発表40周年記念式典において対台湾「重要講話」を発表し、「一国二制度」方式による兩岸統一を呼びかけた。これに対し蔡總統は、台湾は「一国二制度」を受け入れないとの強い姿勢を即日で発表した。

上記のような蔡總統による台湾の主権や自主性を擁護するとの強い主張

は、台湾の民意に歓迎されていることが各種の世論調査より示されている。台湾民意基金会在5月19日に発表した世論調査によれば、蔡總統の兩岸関係に関するパフォーマンスに対する「満足」との回答は45%に達し、政権発足以降二番目となる高い数値を示した(最高値は政権発足直後の2016年8月の51.4%)。更に、同基金会的調査によれば、国防面での蔡總統のパフォーマンスへの満足度は52.4%と過去最高を記録し、外交におけるパフォーマンスに対しても41.4%が「満足」と回答した。

現在回復基調にある蔡政権の支持率は、兩岸関係をはじめ、国防、外交における蔡總統の良好なパフォーマンスに裏打ちされたものと言える。本稿では、本年5月から6月にかけての蔡總統による国防、外交、兩岸関係における活動を以下に概観する。



(出典: TVBS 世論調査より当所渉外室作成)

1. 活発な国防面での活動

上記台湾民意基金会による調査によれば、蔡英文総統の国防面でのパフォーマンスに対する評価は、2018年5月に「不満足」(46.6%)が「満足」(42.8%)を一時的に上回ったものの、一定の満足度を維持している。他の項目と比較し、高い満足度を維持する国防面でのパフォーマンスとは如何なるものであるか。以下は総統府 HP に掲載された5月以降の蔡総統の国防における主な活動である。

(1) 「米台商業協会」国防関連製造業者訪問団との会見 (5月6日)

5月6日午後、蔡英文総統は、来訪した米台商業協会 (US-Taiwan Business Council, USTBC) 国防関連製造業者訪問団と会見した。同協会は、直近3ヶ月における二度目の訪台となる。団長のRupert Hammond-Chambers 会長に対し、蔡総統は、台湾海峡及び地域の平和を擁護するため、台湾は兵器の輸入を通じた防衛能力の強化を進めるのみならず、戦闘機の国産化、潜水艦の国産化政策を積極的に推進し、国防の自主を強化していると述べた。

(2) 潜水艦の国産化 (中国語：潜艦国造)

工場施工式典の主催 (5月9日)

5月9日午前、蔡英文総統は高雄にて開催された潜水艦国産化工場施工式典を主催した。蔡総統は式辞において、国防による平和、国防自主の実行は不変の決意であることを強調し、「我々は実際の行動によって、台湾は潜水艦の国産化を成し遂げることが出来ることを証明した」と表明した。

(3) 「漢光35号」演習の視察 (5月28日)

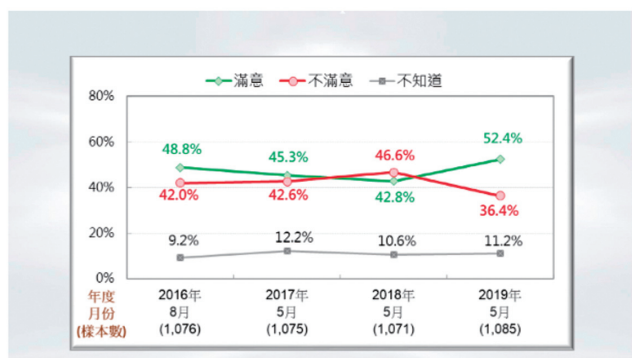
5月28日午前、蔡英文総統は、「漢光35号」演習の一環である彰化戦備道路での訓練を視察した。蔡総統は、国道一号彰化戦備道路において、F-16V、IDF「経国」号、ミラージュ2000戦闘機、E-2K警戒機等の着陸走行等の演習を見学。式辞において、「中共の遠洋航行訓練や中共戦闘機による台湾周回など、地域の平和と安定に対する一定の脅威を成しており、我々は高度な警戒を維持する必要がある」と述べた。

(4) 元米空軍教育・訓練司令部司令との会見

(6月5日)

6月5日午前、蔡英文総統はEdward A. Rice 元米空軍教育・訓練司令部司令(退役)と会見した。Rice氏は空軍教育・訓練司令部司令の他、駐日米軍司令等の職務を歴任。蔡総統は会見におい

蔡英文総統国防表現趨勢圖 [2016/08~2019/05]



「国防における蔡英文総統のパフォーマンスに対する満足度」
(出典：台湾民意基金会 HP)



(出典：総統府 HP)

て、「台湾はインド太平洋地域の平和のため尽くすべき国際的任務を担い、米国等の理念を近しくする諸国との協力関係を引き続き推進する」と表明した。

2. 良好な米台関係が牽引する外交パフォーマンス

蔡政権が「一つの中国」を体現する「92年コンセンサス」を承認しない立場を維持していることから、最近3年において、中国は訪台中国人観光客の制限をはじめとし、多くの分野における対台湾圧迫措置を講じてきた。その一環として行われたのが台湾の国際空間での活動を圧迫することであった。台湾当局の再三にわたる主張を中国側は一顧だにせず、WHOやICPO総会への台湾出席を阻んできた。また、「中華民国」台湾が国交を有する諸国に攻勢をかけ、結果、蔡政権は発足後2年余りにおいて5カ国もの国交国と断交する憂き目を見た。現在、台湾が国交を有する国は17カ国と史上最少となっている。

一方、国交を有さずとも民主主義等の普遍的理念を共有する米国や日本をはじめとした各国とは良好な関係を維持している。特に台湾の生存に死活的な意義を有する米国との関係は、昨今激化する米中貿易摩擦の渦中にありながら、議員来訪等

を通じた相互交流をより活発化させている。以下、総統府が発表したプレスリリースより、米台関係を中心とする蔡政権の活動を概観する。

(1) 蔡総統が国家安全ハイレベル会議後の記者会見を主催（5月10日）

5月10日午後、蔡総統は国家安全ハイレベル会議後に記者会見を主催し、米中貿易摩擦及び兩岸政治情勢等につき説明を行った。兩岸関係及び米台関係に関する表明の概要は以下のとおり。

中共の軍事的脅威に対し、国軍は非対称戦力の発展を強化している。一方においては国防自主の原則を堅持し、潜水艦の国産化、防空・制海ミサイルの生産を加速する。他方、軍備購入ルートを常態化することより、兵器の刷新を行い、作戦の訓練を強化する。良い知らせとしては、米国が引き続き対台湾武器売却や軍事協力を強化し、「台湾保証法」が対台湾武器売却の常態化を要求する等、新たなマイルストーンに進む動きが見られることである。

(2) 「北米事務協調委員会」が「台湾米国事務委員会」に改名（5月25日）

台湾政府において対米関係を所掌する「北米事務協調委員会」が、「台湾米国事務委員会 (Taiwan Council for US Affairs, TCUSA)」に正式に改名した。黄重諺・総統府發言人は、「台湾関係法」40周年にあたる本年、米国事務を司る代表的機能が双方共同の協調と努力の下で正式に改名したことは、重大な意義を有するものであり、台米関係のより一層の緊密化を示すものであると述べた。黄發言人は、米国政府は台湾にとり最も重要な盟友であり、最近において、国防・安全保障、国際社会への参与を問わず、米国政府は台湾に強力な支持を与えているとし、米国の重要な盟友として、台湾は引き続き米国との堅実な強力関係を更に発展させていくと表明した。

蔡英文総統外交表現趨勢圖 [2016/08~2019/05]



「外交における蔡英文総統のパフォーマンスに対する満足度」
(出典：台湾民意基金会 HP)

(3) 蔡総統が米連邦議会上院外交委員会アジア太平洋グループ主席と会見（6月2日）

6月2日午後、蔡英文総統は、来訪した Cory Gardner 米連邦議会上院外交委員会アジア太平洋グループ主席と会見した。今回の会見は、蔡総統就任以来4度目となる。蔡総統は、本年は「台湾関係法」40周年にあたり、Gardner 主席は一週間前の5月23日に「台北法案 (Taipei Act)¹」を提起したことは、強靱な台米関係や、台湾の国際空間の安定化を支持するものであると述べ、目下の台米関係は数十年来で最良の時期にあたりと評価した。

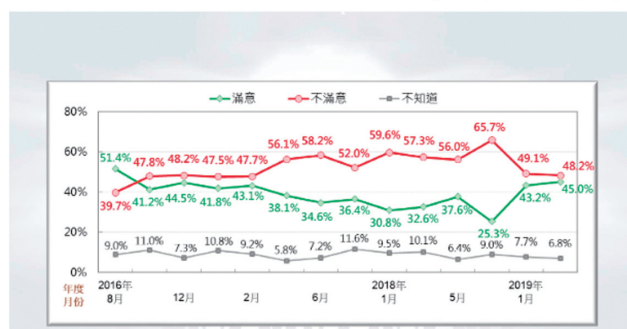
3. 世論に支えられた兩岸政策

2016年5月の蔡英文政権発足以来、中国は「92年コンセンサス」を承認しない同政権に対し、経済、軍事、外交面での圧力を強化した。経済面での兩岸交流の停滞は、観光業や農漁業に携わる台湾の一部関係者の蔡政権の兩岸政策に対する不満を喚起した。しかし、上述のように、本年1月2日に行われた習近平国家主席による対台湾「重要講話」（習五条）、及び右に対し蔡総統が即日強い姿勢で臨む決意を示す談話を発表したことが、蔡総統の兩岸政策に対する支持率を上昇させている側面がある。

中国側の強硬な対台湾政策に対する台湾社会の反発は、5月16日に大陸委員会が発表した世論調査が示すとおりである。

1 5月23日、Cory Gardner 氏、Marco Rubio 氏、John Cornyn 氏、Chris Coons 氏の米国連邦議会上院外交委員会のメンバーは、5月23日に「2019年台湾国交国の国際的保護及び強化に関する提唱法案 (Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative Act of 2019)」を提起し、台湾が世界の国交国との関係を維持し、また、授権された米行政部門が外交関係の格下げや援助を減少させる等の措置をとり、関係諸国が台湾に不利となる行動を防止することを米国が支持することを促した。

蔡英文総統兩岸関係表現趨勢圖 [2016/08~2019/05]



「兩岸関係における蔡英文総統のパフォーマンスに対する満足度」
(出典：台湾民意基金会)

同調査によると、

- 中共当局が台湾周辺において実施する軍事行動に反対 82%
- 中共が台湾に対する武力の使用を放棄しない主張に反対 82.6%
- 台湾の WHA 参加を妨害し、台湾人民の健康と権利を損なう行いに反対 87.7%
- 中共が提起する「一国二制度」に反対 83.6%
- 台湾の将来と兩岸関係の発展は台湾の 2300 万人により決定されるべき 89.3%

以上のように、8割以上の民意が中国による台湾への強硬な主張への反対の意を示しており、蔡総統の兩岸政策に対する民意の支持回復の底流となっているものと見られる。また、最近では魏鳳和・中国国防部長が国際会議の場において台湾に対する強硬な主張を行ったことが、台湾側の更なる反発を招いている。以下は、6月2日に大陸委員会が発表したプレスリリースの概要である。

魏鳳和・中国国防部長がシャングリラ・ダイアログにて「中国軍は一戦交えることを惜しまない」、「武力の使用を放棄することは絶対に承認しない」等の台湾に対する威嚇的主張を行ったことについて、大陸委員会は厳正なる譴責を行う。

- 一. 台湾は中華人民共和国に属したことはなく、中共の如何なる威嚇も台湾は決して受け入れない。北京当局の覇権的拡張の野心は、兩岸の平和と安定に衝撃をもたらすばかりか、国際規範と秩序に挑戦するものであり、自らが提起する「平和的發展」は既に国際社会全般によって虚言であると認識されている。
- 二. 中共「習五条」発表後、台湾に対する政治、軍事的威嚇及び統一戦線工作による分裂化の力量を拡大し、誤った「一国二制度」の主張を受け入れるよう台湾を脅迫している。我々は、中国共産党が国際及び兩岸間において、反民主、反平和的行動をとっていることこそ、台湾海峡及び地域情勢の緊張の主因であることを、関係各方面に注意を促す。
- 三. 台湾は集権的専制の拡張に抵抗する最前線にあり、引き続き自己防衛能力を強化し、国家の主権と民主的体制を擁護し、2300万人の台湾人民が将来を自由に選択する権利を固守する。

蔡英文總統六大施政表現-滿意排行榜

滿意		
排名	施政表現	%
1	國防表現	52.4%
2	處理兩岸關係	45.0%
3	外交表現	41.4%
4	經濟表現	37.5%
5	司法改革	35.0%
6	處理婚姻平權	33.6%

「蔡英文總統による6点の政策パフォーマンスに対する満足度ランキング」

(出典：台湾民意基金会)

小 結

上述の大陸委員会プレスリリースが表明するように、中国との関係において「最前線にある」台湾にとり、兩岸関係、国防、外交の三者は緊密に関連し合い、台湾の生存を左右する最重要課題である。故に、上記三者は總統の専管事項とされている。緩慢な経済成長や内政における改革方案への不満（これには改革が遅々として進んでいないとの不満も含まれる）を要因として、蔡政権の声望は最初の2年において下降の一途を辿った。一方で、強まる中国の圧力に直面して、上記の總統選管事項に対する満足度は一定の水準を維持し、現在の政権支持率上昇の底流を成している。2020年1月の總統選においては、台湾政治の根幹を為す兩岸関係や国防政策が議論の最大の焦点となる。選挙イヤーである本年、蔡總統が国防、外交、兩岸において如何に民意の支持を勝ち取るかは、来年1月の結果を左右し得るものとなるであろう。